

ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドII（為替ヘッジあり） 満期償還に向けて、これまでの運用経過について

2017年4月18日

＜基準価額・純資産の推移＞

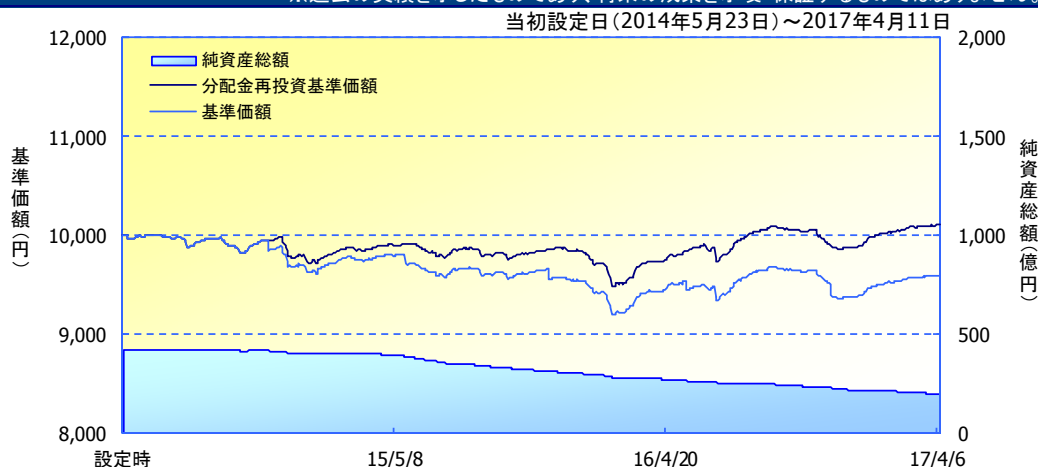
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2017年4月11日現在

基準価額	9,594 円
純資産総額	195億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.2 %
3カ月間	+1.4 %
6カ月間	+0.6 %
1年間	+3.9 %
3年間	----
5年間	----
年初来	+2.2 %
設定来	+1.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (14/11)	100円
第2期 (15/05)	100円
第3期 (15/11)	100円
第4期 (16/05)	100円
第5期 (16/11)	100円
分配金合計額	設定来: 500円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜ファンドマネージャーのコメント＞

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下のコメントは、アムンディアセットマネジメントが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

＜設定来の運用実績＞

「ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドII（為替ヘッジあり）」の設定から2017年(平成29年)4月11日までのファンドの騰落率は+1.0%と、ご投資家の皆様のご期待に十分に添うに至らず、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

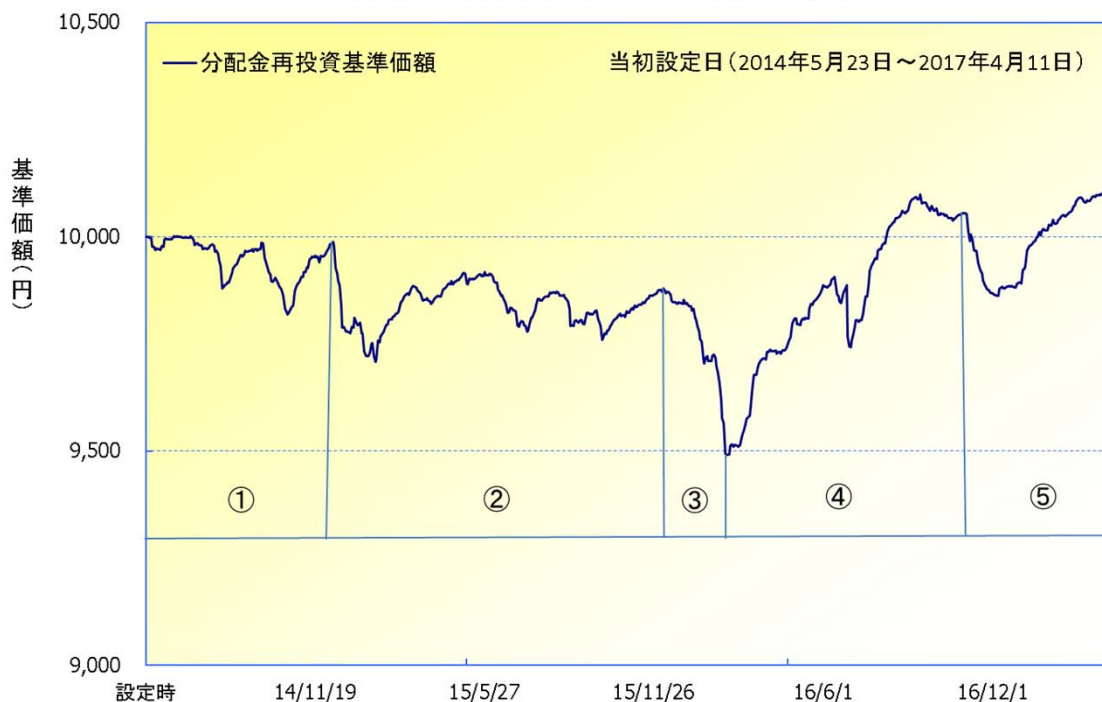
販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

※以下のコメントは、アムンディアセットマネジメントが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

＜設定来のハイブリッド証券市況＞

- ① 当ファンド設定時より2014年11月までは、ECB(欧州中央銀行)によるさらなる金融緩和期待や10月の銀行資産査定結果が銀行セクターへの信頼感を保つ内容だったため、ハイブリッド証券市場は安定的に推移しました。
- ② 2014年12月以降は、原油価格の急落やロシアおよびウクライナ情勢悪化への懸念などからハイブリッド証券市場は軟調な推移となりました。しかし、2015年1月にECBが国債購入を含む量的金融緩和の導入を決定するなど、世界的な金融緩和を背景に主要国の金利が低下すると、緩やかながらも回復基調となりました。
- ③ 2015年12月以降は、ECBの追加金融緩和措置が市場の期待を下回ったことに加え、中国の景気鈍化懸念に伴う世界的な株式市況下落や、原油価格下落などを受けて、ハイブリッド証券市場は下落しました。また2016年2月には、欧州の一部の銀行の利払いに対する懸念などから、ハイブリッド証券市場の下落が加速しました。
- ④ 2016年2月後半以降は、ECBによる新たな社債購入プログラムの発表がポジティブなサプライズとなり、市場心理が大きく改善され、上昇基調に転じました。2016年6月の英国の国民投票におけるEU(欧州連合)離脱派の勝利で一時的に下落する局面もありましたが、世界的な低金利環境の長期化見通しから堅調に推移しました。
- ⑤ 2016年11月以降は、一部ハイブリッド証券がコール(期限前償還)を見送ったことや、米国大統領選挙におけるトランプ氏勝利以降の債券から株式への資金シフトにより下落する局面もありましたが、相対的に高い利回りを求める投資需要に支えられ反発に転じました。

分配金再投資基準価額の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<運用経過>

● 当ファンド

当ファンドは、グローバル・フィナンシャル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド(以下、ハイブリッドファンド)とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、ハイブリッドファンドへの投資割合を高位に維持しました。

● ハイブリッドファンド

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。ポートフォリオは、主にフランスや英国などの欧州の銀行で投資適格級とされる銘柄への投資を継続しました。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行いました。

ハイブリッドファンドの運用会社であるアムンディアアセットマネジメントは、設定来の運用経過や基準価額に影響を与えた個別の要因について、以下のように説明しています。

- ロシアへの経済制裁の長期化懸念から、2014年末に当ファンドで約7%保有していた、ロシア関連事業の割合が多いオーストリアのライフアイゼン銀行のハイブリッド証券(以下、証券)の価格が下落し、今後も不透明感は払しょくされないと判断し、2015年2月中旬までに全売却しました。また、同じくオーストリアのエアステ銀行が業績悪化による次回クーポン支払いの停止を発表し、さらなる価格下落を避けるため2015年1月に売却しました。ライフアイゼン銀行の売却では-3.6%程度、エアステ銀行の売却では-0.4%程度、2銘柄合計で-3.9%程度当ファンドの基準価額の押し下げ要因となりました。
- 2016年6月の英国のEU離脱を問う国民投票の前に、リスク低減を目的として英国の銀行の保有比率を引き下げるために入れ替えを行い、影響を軽微にとどめました。
- 2016年8月には、当ファンドで保有するバンク・オブ・ニューヨーク・メロンが、利払いコスト低減という経済的合理性面から繰上償還見送り(コールスキップ)を発表したため、当該証券の価格が下落しました。同様の理由から、11月にはスタンダード・チャータードがコールスキップを発表し、当該証券のみならずコールスキップ後の利払いコストが大幅に低減する類似証券にも影響が及び、当ファンド保有銘柄の一部にも影響が及びました。さらに、当ファンド保有のコメルツ銀行もコールスキップを発表し、市場ではコールスキップのリスクが改めて織り込み直され、市場全体にさらに影響が及びました。
- 2017年3月に、当ファンドで保有するクレディ・アグリコルが、同様の理由でコールスキップを発表しましたが、同時に4-6月期に時価に近い価格で買い取る意向を表明したため、価格への影響は限定されました。
- 為替ヘッジコストの上昇も基準価額の押し下げ要因となりました。設定時に想定していた償還時までの為替ヘッジコストは1.07%でしたが、特に、2015年以降は米国や英国の利上げ期待が高まる一方、日本では緩和的な金融政策が維持された結果、直近の実際の為替ヘッジコストは1.77%と、想定よりも0.7%上昇しました。

● ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローンをはじめとする短期金融資産などへの投資により、安定的な運用を行いました。

<満期償還にむけて>

満期償還に備えるため、市況動向、市場への影響、売買タイミング、その他諸要因を考慮し、償還日(2017年5月22日)の1カ月程度前をめどに、わが国の短期金融資産等を中心とした安定運用に切り替えていくことを予定しております。その場合は、ハイブリッド証券等の値動きによる基準価額の変動はほとんどなくなりますので、お含み置きくださいようお願い申し上げます。

以上

(注)当資料に記載された企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドII（為替ヘッジあり）

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等に投資します。

※金融機関には関連会社等を含みます。

ジーシフィーズ

- ◆G-SIFs に指定された金融機関が発行するハイブリッド証券を中心に投資します。

※利回り水準や流動性を加味した上で、G-SIFs に指定されていない金融機関が発行するハイブリッド証券にも投資します。

- ◆投資適格*の格付けを有する銘柄を中心に、利回り水準や流動性を加味した上で、投資適格未滿の格付けを有する銘柄にも投資します。

※ムーディーズでBaa3以上またはS&PもしくはフィッチでBBB-以上

- ◆信託期間内に償還が見込まれる証券が過半を占めるポートフォリオをめざします。

- ◆運用は、アムンディ アセットマネジメントが行ないます。

ハイブリッド証券とは

- ハイブリッド証券とは、債券と株式の性質を併せ持つ（ハイブリッド）証券であり、劣後債、優先証券等があります。
- 一般に国債や社債と比較して、信用リスクやハイブリッド証券固有のリスクにより、利回りが高いという特徴があります。

G-SIFs (Global Systemically Important Financial Institutions) とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい（Too big to fail〈大きすぎて潰せない〉*）重要な金融機関をいいます。

一般の金融機関と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。G-SIFs に指定される金融機関は、毎年11月に見直される予定です。

*必ずしもG-SIFs に指定された金融機関が経営破綻しないということではありません。

2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

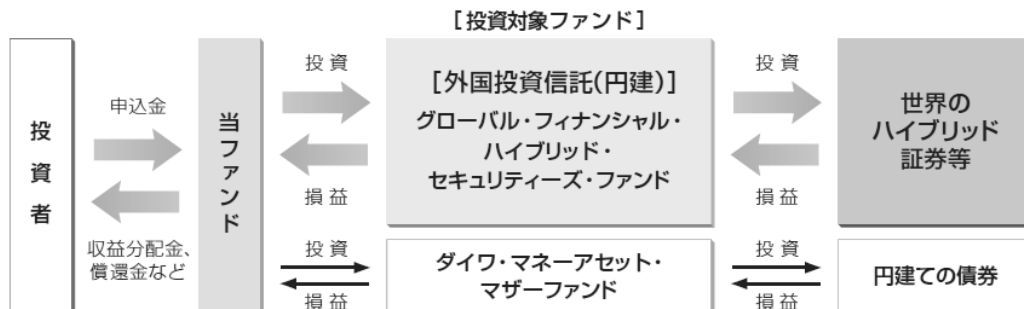
※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

3. 信託期間は3年です。

（平成26年5月23日から平成29年5月22日まで）

4. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・外国投資信託の受益証券を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドII（為替ヘッジあり）

ご購入の申し込みはできません。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「ハイブリッド証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「ハイブリッド証券固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率 1.323%（税抜 1.225%） ※運用管理費用は、毎計算期末、途中換金および信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券 実質的に負担する運用管理費用	年率 0.45%程度 年率 1.773%（税込）程度 （純資産総額によっては上回る場合があります。）
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会